

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)

作成日 平成 29 年 5 月 24 日

事務事業名		組合議会費負担金事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 44 年度から 年度まで	
所属 部門	消防庶務課	庶務係	課長名	小林 望	担当者名	田所 渉	内線 ( 522 )	
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		根拠 法令	消防組織法			
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり						
	施策名	消防・救急の充実						
簡易シートを 選択した理由		<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

## 〔事業の概要〕

消防事務の共同処理方式として地方自治法で定められている、一部消防事務組合を昭和44年4月に芽室町、清水町の2町で「清水・芽室地区消防事務組合」を発足する。昭和45年4月に新得町が加入し3町で「西十勝消防事務組合」に改称し、昭和49年7月から平成27年3月まで名称を「西十勝消防組合」とした。その西十勝消防組合の議決機関である組合議会に負担金を支出する。

平成28年4月から十勝管内19市町村の消防機関が統合され、「とかち広域消防事務組合」が発足し、その組合議会に負担金を支出する。

## 〔改革・改善案の概要〕

## 改革・改善実施の方向性

## 現状維持

とかち広域消防事務組合が設立され、高機能指令センターやデジタル無線の運用が開始された。組合議会は十勝管内19市町村から合計38名の議員が選出され、市町村民へのサービス向上に努める。

事業費が全額消防組合議会に対する負担金で、定められた負担率により支出額が決定するため、芽室町単独での削減は困難である。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業 費 投 入 量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	149,673	47,000	47,000
	事業費計(A)	円	149,673	47,000	47,000
人 件 費	正職員従事人数	人	5	6	7
	人工数(業務量)	年間	0.0076	0.0063	
	人件費計(B)	円	61,736	51,909	
	トータルコスト(A)+(B)	円	211,409	98,909	47,000

事務事業名		芽室消防署活動事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 44 年度から年度まで
所属部門	消防庶務課 庶務係			課長名	小林 望		担当者名 内線番号	西山 浩平 ( 522 )		内線 ( 522 )
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり				一般	8	1	1	芽室消防署費負担金
	施策名	消防・救急の充実								

法令根拠 消防組織法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

・危険物施設及び防火対象物の立入検査を実施し、火災の予防、警戒を強化し、町民の生命、身体及び財産を未然に火災から保護することを目的とする。救命率向上のため救急業務はもとより、応急手当の普及啓発活動を実施。消防庁舎は防災拠点となるため、庁舎の保守点検を行い設備性能の保持を図る。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

・地域住民、各事業所、消防庁舎

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

・多様化する各種災害に対し活動体制や施設を整備し、災害に強いまちづくりを推進するため、災害発生件数の減少、救命率の向上、庁舎設備性能の低下防止。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

・火災の予防  
・警防活動(消火活動、救助活動、危険排除等)  
・救急業務

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	危険物施設・防火対象物立入検査	施設
②	救急法講習	回
③	庁舎設備の保守点検	回

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	住民	人
②	世帯	世帯
③		

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	災害出動件数	件
②	各種講習会への参加人数	人
③	設備の維持・増強に要した経費	円

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	火災出動件数	件
②	救急出動件数	件
③	救助出動件数	件

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有

(年度から)

 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	260,631,516	30,747,000	30,772,000	32,884,000			
	事業費計(A)	円	260,631,516	30,747,000	30,772,000	32,884,000			
	正職員従事人数	人	31	31	31	32			
	人工数(業務量)	年間							
	人件費計(B)	円	0	0					
トータルコスト(A)+(B)		円	260,631,516	30,747,000	30,772,000	32,884,000			
活動指標		(1) 施設	326	368	320	320			
		(2) 回	44	41	50	55			
		(3) 回	9	11	15	15			
対象指標		(1) 人	18,950	18,809	18,809	18,809			
		(2) 世帯	7,815	7,859	7,859	7,859			
成果指標		(1) 件	740	740	663	663			
		(2) 人	1,592	2,908	2,000	2,200			
		(3) 円	1,193,724	1,315,574	2,120,224	1,600,000			
上位成果指標		(1) 件	14	12	8	8			
		(2) 件	718	719	650	650			
		(3) 件	8	9	5	5			

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

消防組織法第11条第1項の規定に基づき、西十勝消防組合消防本部及び消防署の設置等に関する条例が昭和44年3月に制定される。その後、西十勝消防組合が解散となり、とかち広域消防事務組合が組織され、同設置等に関する条例が平成27年5月に定められた。

消防本部及び消防署が設置され、火災の予防、災害の警戒及び防除、救急業務活動の能率的な運営が図られている。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

発災時の地域防災の即戦力として期待が大きく、すべてを想定内に抑えるために高度な技術と知識が必須となっている。

救命率の向上、さらには傷病者の社会復帰のために、救急講習会を通じてAEを含めた応急手当の必要性や重要性を広くPRする必要がある。

住宅用火災警報器の設置義務化に伴う広報及び指導が必須である。

事務事業名	茅室消防署活動事業	所属部門	消防庶務課	庶務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 消防組織法第6条 市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。 消防組織法第8条 市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか 予防活動、救急講習の減少が住民の防災意識等の低下を招き、住民の安全安心の暮らしが脅かされる。 消防庁舎、設備等の機器低下に結びつく。 職員の減少は戦力低下につながり災害に対応できなくなる。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか 予防活動の実施回数を増やし、防火対策の徹底を図る。 応急手当の必要性や重要性をPRすることにより、救急講習会への受講者の増加が見込まれ、多くの地域住民に応急手当を理解していただく。また、再講習により高度な知識を身につけ、救命率の向上を図る。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか 予防活動、救急講習の廃止・休止は住民の防災意識の低下を招く。 消防庁舎、設備機器に不都合が生じ災害対応ができなくなる。 消防組織法の規定から廃止、休止はできない。 類似事業がなく、専門的知識を必要とするため現状ではほかの手段がない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか 複雑多様化する災害及び救急業務への対応が求められる中で、専門的知識を必要とし削減することができない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

年度の取組	改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																									
		目的拡充	業務改善																								
29年度の取組	とかち広域消防事務組合の運営開始から2年目となり、より効率的、効果的な出動態勢、事務執行を確立します。 全職員に対し、10年経過した安全管理を目的とした安全装備品、大雨・洪水被害への天災に備えるための雨合羽を更新します(どちらも3ヵ年計画の2年目)。 消防隊員用空気呼吸器を更新します(10ヵ年計画の8年目)。 使用期限のある空気呼吸器用ボンベの更新、及び不足分を増強します(7ヵ年計画の1年目)。 賃貸借期間が終了するパソコンの契約を更新し、また、購入から7年経過した気象観測データ管理用パソコンも計画どおり更新します。	2.改革・改善による期待成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上		○																								
	維持																										
	低下																										
30年度以降の取組	地震・洪水・台風被害等の発生が絶えず、災害対応における消防力が欠かせない状況にあります。地域住民の安全安心を守るためにも、災害現場での隊員の安全装備品の充実は欠かすことができません。支給から10年が経過し安全管理を目的とした安全装備品、大雨・洪水被害への天災に備えるために雨合羽の更新を継続し、また、山岳救助・水難救助等の多種多様な災害現場等に対応できるよう職員装備の充実を図ります。 消防隊員用空気呼吸器を継続して更新予定。 使用期限のある空気呼吸器用ボンベの更新、及び不足分の増強を予定。 パソコン賃貸借期間終了に伴い、パソコンを更新予定。 災害現場を確認するための通信室壁掛地図の更新を予定。																										
	※町民等の意見・要望に対する検討結果																										

事務事業名		芽室消防施設整備事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 44	年度から年度まで
所属部門	消防消防課 消防係			課長名	松久 哲也			担当者名 内線番号	白川 諭 ( 523 )	内線	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり				一般	8	1	1	芽室消防施設費負担金	
	施策名	消防・救急の充実									

法令根拠

消防組織法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

消防施設整備(耐震改修工事及び一部老朽改修工事の増強・通信指令装置及び消防無線更新完了に伴う指令台の撤去)、消防車両整備(消防車・資機材の更新)、消防水利整備(消火栓・防火水槽の増強)、救急・救助体制整備(救急車の更新・救急・救助資機材の更新)

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

災害等から保護する地域住民

消防庁舎、消防車両等、消防水利、各種消防資機材等

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

消防施設、消防車両整備、消防水利整備、救急・救助体制整備等を整えることにより、災害時の被害拡大防止を図り、地域住民の安全性を確保し各種災害による被害を軽減する。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

地域住民の安全確保と、安全安心に暮らせる生活環境づくりに寄与する。また、消防施設、消防車両整備、消防水利整備、救急・救助体制整備等を整えることにより現場到着までの時間短縮を目指す。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 防火水槽設置	基
② 消防・救急車両の更新	台
③ 緊急広報設備	基

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 消防・救急車両	台
② 防火水槽	基
③ 消火栓	基

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 点検・巡回	回
②	
③	

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 火災出動→現場到着時間	分・秒
② 救急出動→現場到着時間	分・秒
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円				84,100,000			
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	181,221,860	4,890,000	5,974,000	53,829,000			
	事業費計(A)	円	181,221,860	4,890,000	5,974,000	137,929,000			
	正職員従事人数	人							
人 件 費	人工数(業務量)	年間							
	人件費計(B)	円	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	円	181,221,860	4,890,000	5,974,000	137,929,000			
活動指標	(1)	基	1	0	0	1			
	(2)	台	0	0	0	1			
	(3)	基	1	0	0	0			
対象指標	(1)	台	7	8	8	8			
	(2)	基	54	54	54	54			
	(3)	基	243	299	299	299			
成果指標	(1)	回	47	24	36	36			
	(2)								
	(3)								
上位成果指標	(1)	分・秒	9:38	7:72	8:00	8:00			
	(2)	分・秒	4:16	4:21	3:30	3:30			
	(3)								

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

消防は、災害や事故の多様化、都市構造の複雑化、住民ニーズの多様化等の消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、今後とも住民の生命、身体及び財産を守る責務を全うする必要があるため消防施設、消防車両整備、消防水利整備等を行なう。また、救急需要の増大、高度化、予防業務の専門化等への対応が求められており、今後、住民ニーズを踏まえ、消防力の整備充実を一層図っていく必要がある。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

厳しい財政事情下で、庁舎老朽改修を含めた消防施設整備、消防車両整備、経年劣化による撤去又は更新を行わなければならない消防水利整備、救急体制整備、多様化する災害に対応するため専用資器材整備等を行なうこととなる。各種災害に安定して対応できる態勢を整えていく。

事務事業名	芽室消防施設整備事業	所属部門	消防消防課	消防係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 『快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり』の提供は地方自治の基本的な政策要素であり『災害に強いまちづくりの推進』という施策は町の対応として必然的なものである。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか 地域住民の安全確保のため、対策・意図は適切で必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか 適切な消防施設整備、消防車両整備、消防水利整備、救急・救助体制整備等の実行により、消防力・防災体制の強化・出動体制の充実が図れる。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか 事業の廃止により、整備計画通りに進むことができなければ出動体制に支障が生じる。 他に同じ目的の事業がないため統廃合することができない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか 複雑多様化する各種災害に対応するために事業費の削減は困難である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		目的拡充		2.改革・改善による期待成果	
29年度の取組	平成28年4月から消防広域化が始まり新たな体制の下、地域住民の安心安全を守るために平成24年度から行われている6箇年計画を8箇年に変更した本年度分の老朽改修工事(6年目)は次年度繰越となつた。また救急資機材(除細動器、ビデオ喉頭鏡)及び応急救手当普及啓発活動のため救命講習用訓練人形を更新。昨年度台風被害の影響で執行できなかつた老朽防火水槽の撤去工事の実施。大災害発生時の一時避難場所、応援隊の受入場所として活用が見込まれる集会用テント(2年目)の整備。複雑多様化する災害等に対応するためにも、どれも欠かすことのできない事業である。	コスト	削減	維持	増加
30年度以降の取組	地震・洪水・台風被害等の発生が絶えず、災害対応における消防力が欠かせない状況にあります。地域住民の安全安心を守るために職員の資質及び技術の向上はもちろんのこと、あらゆる災害現場へ対応できる能力が求められております。それに伴い資機材も多機能を持ち合わせた機材へ変化してきています。 消防施設整備事業としては、引き続き庁舎老朽部分の改修工事。消防車両の更新(広報車両1台、救助工作車1台)。救急資機材(自動心臓マッサージ器)及び応急救手当普及啓発活動のため救命講習用訓練人形を更新。近年増加している山岳救助に対する資機材の導入。近年頻発している水害に対する資機材の増強。大災害発生時の一時避難場所、応援隊の受入場所として活用が見込まれる集会用テントの整備。火災時の水源確保のため設置している防火水槽の経年劣化が進んできていることから今後、老朽化により使用不能となった防火水槽撤去及び更新事業を見込んでおります。	向上	○		
	※町民等の意見・要望に対する検討結果	成果維持			
		低下			

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)

作成日 平成 29 年 5 月 24 日

事務事業名		職員給与支払事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 28 年度から 年度まで	
所属 部門	消防庶務課		庶務係	課長名	小林 望	担当者名	田所 渉	内線 ( 522 )
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	芽室町職員の給与に関する条例及び同施行規則 とかち広域消防事務組合職員の諸手当等に関する 条例及び同施行規則			
	政策名							
	施策名							
簡易シートを 選択した理由		<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

## 〔事業の概要〕

職員の給与・各種手当の支出、北海道市町村職員共済組合、北海道市町村退職手当組合への掛金・負担金の支出を実施している。また、給与統計にかかる事務等の給与に関する業務全般を実施。

## 〔改革・改善案の概要〕

## 改革・改善実施の方向性

## 現状維持

給与表や各種手当の度重なる改正等により、給与支払事務は複雑化している。  
また、今後はとかち広域消防事務組合において構成市町村の給与・手当統一化を図ろうとしている。  
引き続き適正な事務に努めるとともに、上記に対応出来るよう、また業務を円滑に処理できるよう、事務処理要領を作成し、係内でのチェック体制をさらに整えていく。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円		249,155,000	250,801,000
	事業費計(A)	円	0	249,155,000	250,801,000
人 件 費	正職員従事人数	人		6	7
	人工数(業務量)	年間		0.0153	
	人件費計(B)	円	0	126,065	
	トータルコスト(A)+(B)	円	0	249,281,065	250,801,000

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)

作成日 平成 29 年 5 月 24 日

事務事業名		組合運営費等負担金事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 28 年度から 年度まで
所属 部門	消防庶務課	庶務係	課長名	小林 望	担当者名	田所 渉	内線 ( 522 )
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり	根拠 法令	消防組織法			
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり					
	施策名	消防・救急の充実					
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

## 〔事業の概要〕

消防組織法第31条で、消防の体制の整備及び確立を図ることを旨として、市町村の消防の広域化を行わなければならないと定められている。

平成28年4月から消防事務の共同処理を行うため、また、消防救急無線のデジタル化、高機能指令センターの整備のために十勝管内19市町村の消防機関が統合され、事務組合(とかち広域消防事務組合)を設立し、その消防事務を総括する機関が消防本部(とかち広域消防局)であり、帯広市に設置される。その組合運営に負担金を支出している。

## 〔改革・改善案の概要〕

## 改革・改善実施の方向性

## 現状維持

組合内住民の安心安全な生活環境づくりのため、組合消防体制の強化及び円滑な運営。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業 費 投 入 量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円		3,249,000	6,984,000
	事業費計(A)	円		3,249,000	6,984,000
人 件 費 投 入 量	正職員従事人数	人		6	7
	人工数(業務量)	年間		0.0063	
	人件費計(B)	円		51,909	
	トータルコスト(A)+(B)	円		3,300,909	6,984,000

事務事業名		芽室消防団運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 44 年度から年度まで
所属部門	総務課 総務係			課長名	安田 敦史		担当者名 内線番号	藤倉康平 ( 531 )	内線 ( 531 )
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり			一般	8	1	3	芽室消防団費負担金
	施策名	消防・救急の充実							

法令根拠

消防組織法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

地域住民の安心安全を確保するため、消防団は消防組織法により市町村に設けなければならない、「自分たちの地域は自分達で守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域に密着した防災組織である。消防団員は通常、各自の職業に従事しながら各種災害で消防活動に従事するなど、地域防災の重要な役割を担っている。

また、地域の安心・安全の担い手育成を目的として、幼少年期からの防火防災教育に取り組んでいる。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

消防団員

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

各種防災等のため知識と技術の向上を図り、常備消防(消防署)の後方支援として被害等の軽減に努めてもらう。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

町民の安心安全な生活環境づくりを図る。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 災害・訓練活動等	回
② 消防車両の更新	台
③	

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 消防団員条例定数	人
② 消防団員数	人
③ 消防車両	台

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 条例定数に対する実団員の比率	%
②	
③	

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 団員一人に対する住民数	人
②	
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円		52,600,000					
	その他(使用料等)	円		2,149,205	1,468,000				
	一般財源	円	22,420,959	48,490,259	45,705,000	50,506,000			
	事業費計(A)	円	22,420,959	103,239,464	47,173,000	50,506,000			
	正職員従事人数	人	31	31	31				
	人件費(業務量)	年間							
人 件 費	人件費計(B)	円	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	円	22,420,959	103,239,464	47,173,000	50,506,000			
活動指標	(1) 回		57	61	89	89			
	(2) 台		0	1	1	0			
	(3)								
対象指標	(1) 人		85	85	85	85			
	(2) 人		78	78	85	85			
	(3) 台		8	8	8	8			
成果指標	(1) %		92	92	100	100			
	(2)								
	(3)								
上位成果指標	(1) 人		243	241	221	221			
	(2)								
	(3)								

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

昭和23年3月、消防組織法が施行され消防団の統括は警視庁から市町村に移り、現在に至っている。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

女性団員導入に伴い、独居老人宅訪問の実施や、応急救手当普及員の導入により救命講習の充実を図り、町民に安心を与えていた。全国的に消防団員数の減少が続いていることから、消防庁は地域住民・被雇用者・女性が参加しやすい活動環境の整備及び地域住民・事業所の消防団活動への理解推進について検討を実施している。

消防広域化に伴い、芽室消防団が組合から町(総務課)へ組織変革がなされた。

事務事業名	芽室消防団運営事業	所属部門	総務課	総務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 火災などの被害を最小限に抑えるためには専門的な技術や資機材が必要であり、住民では対応が難しく、消防に関する事業は行政の役割である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか 火災発生時には常備消防の後方支援として消防団は有効であり、対象、意図は適切である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか 消防団員定数は現在充足率が92%で、災害時には一人でも多くの従事者が必要となるため充足率を向上させたい。また、若年層の入団を促し、訓練を積み重ね防火活動の向上にも努めたい。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか 消防団員定数は現在充足率が92%で、災害時には一人でも多くの従事者が必要となるため充足率を向上させたい。また、若年層の入団を促し、訓練を積み重ね防火活動の向上にも努めたい。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか 消防団活動の費用弁償は芽室消防団条例で定められており、芽室消防団単独での削減は難しい。消防団員定員数は消防力の基準により定められており、定員に対する団員数の充足率は92%で人員削減は考えられない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

28年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		予算増大	目的拡充	2.改革・改善による期待成果	
28年度の取組	災害現場に向かう消防団員の移動手段としての芽室輸送1号の更新を計画、水害等での消防団員の素早い避難誘導開始を目指す。装備品として消防団員へ救命胴衣の支給及び防火衣一式の更新を予定している。 幼年消防クラブ発足30周年記念式典を開催し、幼少期からの防災教育に努める。 地域住民の安心安全のためにも十分な団員数を確保する必要があるため、充足率100%を目標に団員募集活動の継続に努める。			コスト	
				削減	維持
				向上	○
				維持	
				低下	
29年度以降の取組	団員募集活動の強化を継続する。 近年、地震・台風被害等の災害が多発している状況にあります。地域住民の生命・財産を守るためにも、消防団員の装備品は欠かすことが出来ません。多種多様化している災害に対応できるよう、活動性や安全性に優れた防火衣一式及び救命胴衣の更新を継続し、消防団員装備品の充実を図ります。 平成29年度購入した輸送1号の代金及び利子を35年度までの7年間で償還します。				